

Topic 1 | SCMデジタルプラットフォーム「Logistics Value Link (LVL)」の展開

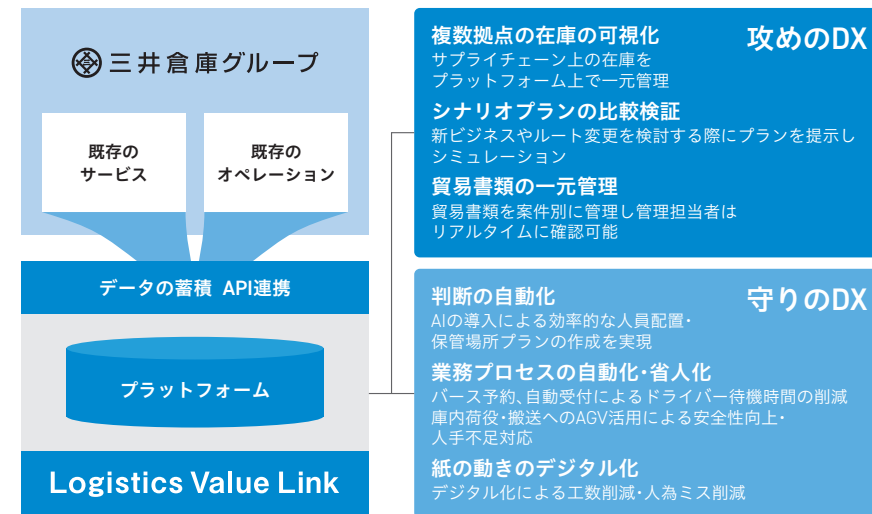
当社グループはデジタルプラットフォーム“LVL”により、「攻め」と「守り」の両方向から“物流DX”を展開しております。お客様のビジネスにおける物流領域の効率化・最適化を目指します。

その1 LVL輸入者向けサービス提供開始

当社グループは、LVLを活用した輸入者向けサービスである「LVL輸入台帳管理サービス」の一般提供を開始しました。

LVLでは、輸入者であるお客様の貿易・船積書類のデジタル化と一元管理、本船予約、通関から納品に至るまでの各種輸配送の予約手配や、作業進捗状況のタイムリーな確認がウェブ上で可能となります。これにより、お客様が抱える煩雑な書類・進捗管理等の課題を解決するとともに、お客様と物流業者間のスムーズな情報共有を実現することで、輸入に係る業務効率化を支援します。

■三井倉庫グループDX戦略

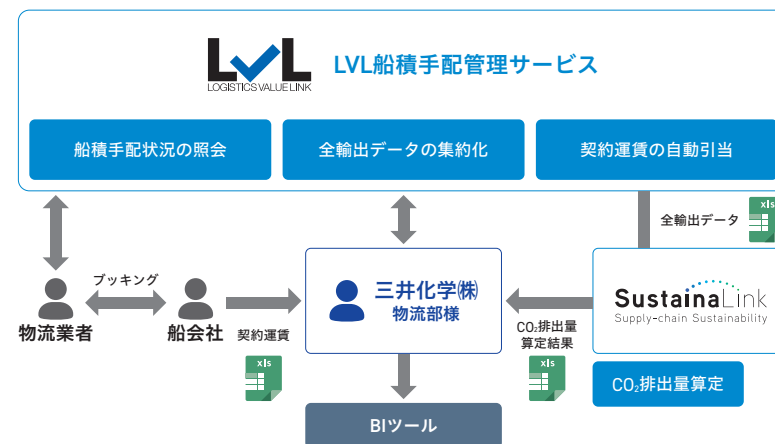


その2 LVL船積手配管理サービスを三井化学様に提供

当社グループは、輸出業務を支援する「LVL船積手配管理サービス」を三井化学株式会社 物流部様に提供を開始しました。

本サービスは、LVLをベースに、三井化学株式会社の物流部様向けに共同で開発したサービスです。本船予約の手配状況がウェブ上で確認でき、共通の管理画面を介して各業務の担当者間での円滑なコミュニケーションが可能になるなど、輸出に関わる業務効率化が図れます。また、船積実績などのデータのタイムリーな連携により、迅速な経営判断を実現できます。なお、本サービスで集約した物流データをもとに、当社グループが提供するCO₂排出量の一括算定サービス「SustainaLink」を活用したCO₂排出量の算定も可能です。

■本サービス運用フロー



Topic 2 | 物流サービスの強みを活かした拠点・機能の拡充

当社グループは、物流という社会インフラを担うため、成長戦略に沿った拠点機能と体制の整備を進めております。サプライチェーンの最適化を推進するとともに、トップライン成長を目指してまいります。

その1 三井倉庫が韓国 釜山新港にて新倉庫を建設

三井倉庫の韓国現地法人であるMitsui-Soko (Korea) Co.,Ltd.は、韓国 釜山新港に釜山新港第二倉庫の建設を決定しました。

釜山新港は、世界各国の貨物が集まる国際的なハブ港であり、コンテナ取扱量は世界でも有数の規模を誇り、拡張計画も進行中です。

三井倉庫は、他の日系企業に先んじて2014年に熊東物流団地の自由貿易地域 (FTZ) 内に釜山新港第一倉庫を建設し、非居住者名義保管、保税状態での流通加工や積み替えなど、FTZの特長を活かしたサービスを提供してまいりました。このたび、保管や流通加工などの需要の高まりを受け、第二倉庫を建設することを決定しました。本施設の開設により、拠点機能をさらに充実し、アジアパシフィック地域での物流事業の強化、拡大を目指します。

■韓国釜山新港 第二倉庫完成イメージ



●施設の概要

名称: 釜山新港第二倉庫 | 住所: 釜山新港自由貿易地域熊東物流団地内
規模: 5階建、約9,000坪 (延床) | 特徴: 定温空調設備、クリーンルーム | 竣工: 2026年8月予定

その2 ヘルスケア新倉庫建設プロジェクトを始動

三井倉庫ホールディングスは、高水準の厳しい品質を要求される、高分子医薬品*領域のサプライチェーンに適合した保管施設の需要拡大に応えるため、国内で5棟目となる「ヘルスケア専用・高規格倉庫」の建設プロジェクトを始動いたしました。

医療分野の様々な領域に対して、顧客ニーズに合った最適なサプライチェーンの実現に不可欠となる拠点の開設に積極的に取り組むとともに、厳密な品質管理要求にも適合する高度な管理体制の継続的な整備を通し、お客様の事業拡大に貢献してまいります。



* 写真・イラストは参考イメージです。
※ 高分子医薬品: 高い機能的特異性及び持続的な効果が期待できることから、難病治療やがん治療などの分野で注目されております。主にタンパク質や核酸などを用いる生物由来の医薬品である「バイオ医薬品」とも呼ばれております。

Topic 3 | 持続可能な物流サービスを支える許認可・特許

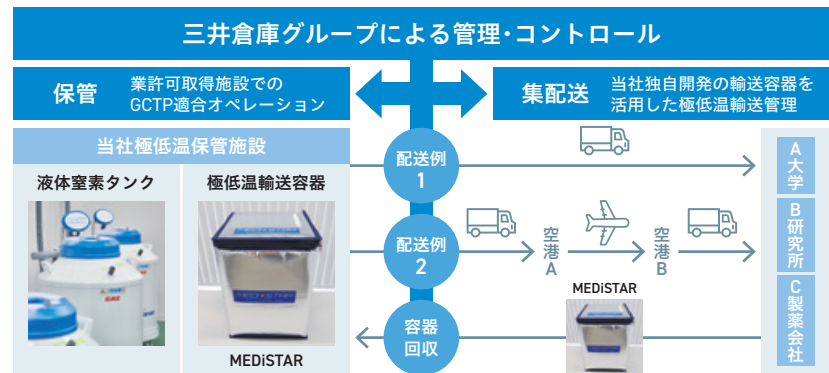
当社グループは、社会課題解決に資する物流体制を構築すべく、業務拡大に向けた許認可や社会課題に適応した特許を取得し、社会課題の解決に導く物流サービスを提供しております。

その1 再生医療等製品向けの製造業許可を追加取得し 東西拠点を整備

三井倉庫ホールディングスは、東京都に続き兵庫県神戸市の自社施設(P&Mセンター)にて再生医療等製品の製造業許可(包装・表示・保管区分)^{※1}を取得し、GMP^{※2}ならびにGCTP^{※3}に適合した、再生医療分野の極低温物流サービスを東西で開始いたしました。

GCTP適合拠点を東西に持つことで、BCP対策に対応するとともに、お客様のニーズに沿った柔軟な対応が可能となります。今後は、再生医療等製品や将来の薬事承認を目指す治験製品に対して、効率的かつ安定的な供給を実現するサプライチェーンの最適化を引き続き推進してまいります。

■再生医療領域における極低温物流サービス



※1 医薬品医療機器等法施行規則第137条の9(製造業の許可の区分)において、第2号許可(包装等区分)として規定。「再生医療等製品の製造工程のうち包装、表示、検品、保管を行うもの」であり、取得ハードルが高い業許可。
 ※2 Good Manufacturing Practiceの略。医薬品の製造管理及び品質管理の基準のこと。
 ※3 Good Gene, Cellular, and Tissue-based Products Manufacturing Practiceの略。再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準のこと。

その2 CO₂排出量簡易算定ツール「MS CO2 Navigator」の 関連技術について特許取得

三井倉庫ホールディングスは、2022年8月に特許出願^{※1}をした国内外の輸送におけるCO₂排出量簡易算定ツール「MS CO2 Navigator」^{※2}(以下、「当ツール」)の関連技術について、特許を取得しました。

当ツールではお客様が入力する情報を「貨物重量」「輸送手段」「出発／到着地」の3つに限定し、入力補助機能として入力候補のサジェスト機能や地図上から直感的に地点選択をすることができる機能を実装しているため、CO₂排出量算定における専門知識や予備知識がなくとも排出量の算定を行うことができ、入力工数の負担を軽減します。算定結果は、輸送手段ごとに地図、表やグラフで表示されるため、容易に理解することができ、比較も行えます。

■MS CO2 Navigatorウェブサイト



※1 国内外の輸送に関するCO₂排出量簡易算定ツールの関連技術について特許を出願
 ※2 「MS CO2 Navigator」についての詳細はこちらをご確認ください。 <https://www.mitsui-soko.com/sustainalink>

Topic 4

日興アイ・アール主催の「2024年度 全上場企業ホームページ 充実度ランキング」において業種別部門の「最優秀サイト」に選出

三井倉庫ホールディングスのコーポレートサイト^{※1}が、日興アイ・アール株式会社(以下「日興アイ・アール」)が主催する「2024年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」^{※2}において、業種別部門(倉庫・運輸関連業)の「最優秀サイト」、さらに総合部門の「優良サイト」に選出されました。



日興アイ・アールの「全上場企業ホームページ充実度ランキング」は、企業のホームページにおける情報開示の充実度調査と情報開示に関する意識醸成の促進を目的として、2024年度は全上場企業3,975社が調査対象となり、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の3視点で設定した168の客観的な評価項目に基づく調査の結果を発表したものです。

当社は今後も、当社コーポレートサイトにおける情報提供のさらなる充実を図り、株主・投資家の皆様への適切な情報開示を通して三井倉庫グループへの理解を深めていただけるよう努めてまいります。

※1 <https://www.mitsui-soko.com>
 ※2 日興アイ・アール株式会社「全上場企業ホームページ充実度ランキング」について、詳細はこちらをご確認ください。
<https://www.nikkoir.co.jp/rank/rank.html>

Topic 5

子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得

三井倉庫ホールディングスは、次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として「くるみん」を取得しました。

当社では、「従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、エンゲージメント向上につながる多様性・働きがいを重視した職場づくりの実現」を目指して行動計画を策定しており、認定においては、有給休暇取得の促進や時間外労働削減の取り組みなどの働き方改革、子育てを行う社員の仕事と家庭の両立支援のための制度などが評価されました。

今後も、子育てを行う社員に限らず、すべての社員が働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでまいります。



「くるみん」について

企業が「子育てサポート企業」として厚生労働大臣から認定を受けた証です。次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業に与えられます。